



i s p a c e

株式会社ispace

2024年3月期Q3 決算説明会書き起こし

2024年2月21日

袴田：代表取締役CEOの袴田でございます。本日はお忙しい中、株式会社ispaceの2024年3月期Q3決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

まず、本日の流れを簡単にご説明します。

冒頭、継続的に説明会へご参加いただいている方へは繰り返しとなり恐縮ですが、上場初年度でもございますので、改めて私の方より、当社の基本的な事業概要、そして2024年3月期Q3の事業ハイライトについてご説明をさせていただきます。

その後、CFOの野崎より、2024年3月期Q3の財務ハイライト及びKPI進捗についてご説明し、最後にQ&Aのお時間とさせていただきます。

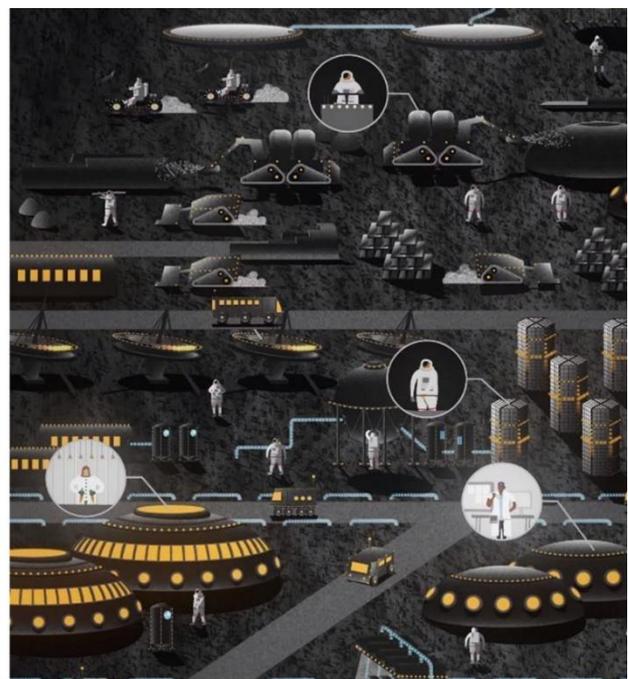
## 当社の事業概要

OUR VISION

### EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期的ゴールとしております。



Expand our planet. Expand our future.

copyright©ispace,inc. 2024

ispace | 5

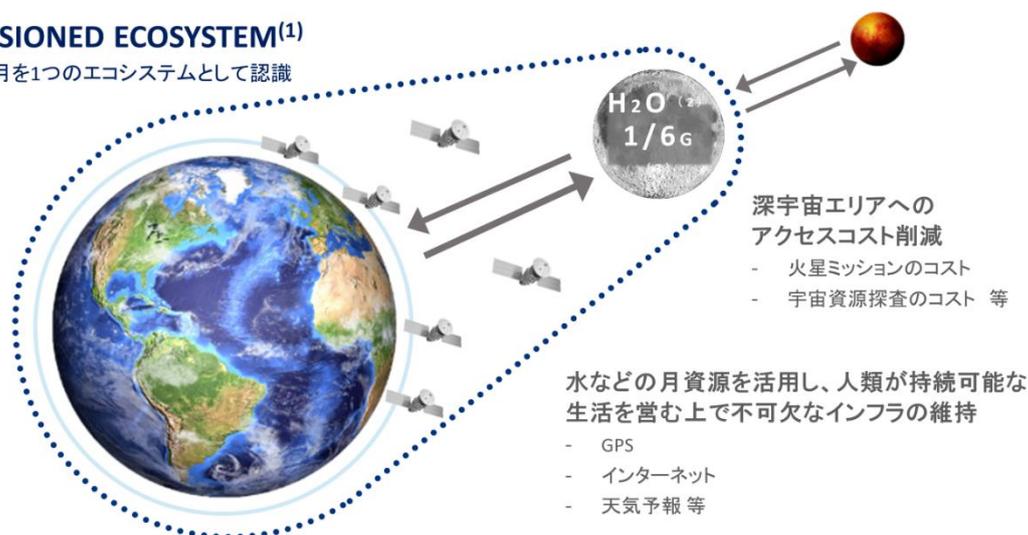
袴田：それではまず、事業概要についてご説明させていただきます。当社は、人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことをビジョンとし、その実現に向けた「Moon Valley 2040」というコンセプトを掲げています。2040年以降には月に約1,000人が住み、働き、多様な企業が経済を生み出し、年間10,000人が地球と月を行き来する経済圏が創られると見込まれ、当社もその実現に向けて貢献していきたいと考えています。

## WHY THE MOON?

月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

## ENVISIONED ECOSYSTEM<sup>(1)</sup>

地球と月を1つのエコシステムとして認識



(1) 上図はあくまでイメージです

(2) 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

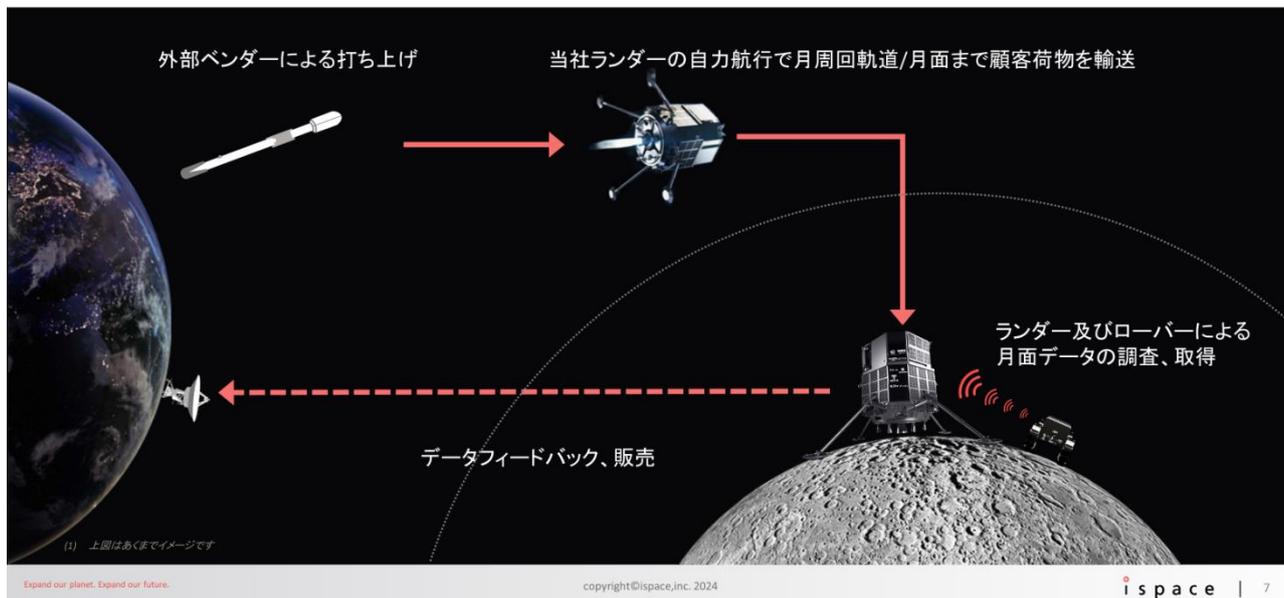
(3) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

**袴田**：そもそも、なぜ「月」なのか。どうやって月に経済圏を生みだすことが可能なのか。それは月に水があるからです。月の水を分解して生成される液体水素と液体酸素は、ロケットの推進燃料となります。これを活用して宇宙にガスステーションを配備し、燃料補給ができるようになると、宇宙の輸送コストを大きく下げることができます。なぜなら、月は地球の約1/6の重力しかないため、地球と比べて、圧倒的に少ないエネルギーで宇宙に向けて輸送することができるからです。その結果、現在に比べて、宇宙での活動の経済合理性を格段に向上させることができると考えられています。

経済合理性が向上すれば、火星や小惑星など「深宇宙」と呼ばれるエリアに行くコストを大きく下げることができ、たとえば、さらなる稀少な資源の獲得など、人類はより地球の外へ活動圏を広げ、恩恵を受ける可能性が広がります。他方で、より重要なことは、地球そのものの持続可能性を担保することにもつながるといことです。GPS、通信など、現在、そして将来にわたり、私たちの地球上での豊かな生活を支える宇宙インフラへの依存度はますます高くなり、この宇宙インフラを維持するためにも、月の水資源から得られるエネルギーを活用することが期待されています。私たちは、人類のこの豊かな地球での生活を維持するためにこそ、地球を超えて月と宇宙へ出て行くのです。ispaceは宇宙まで広がった新しい社会を構築する先行者になります。

ビジネス領域

当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



袴田：ispaceは、ランダー、すなわち月へ着陸する輸送船を開発し、月にペイロードというお客様の荷物を輸送するサービスを提供していきます。まず、SpaceXなどの商業的に購入できる打上サービスを活用して、地球から宇宙空間へランダーを打ち上げます。その後、ロケットから切り離されたランダーがエンジンを使って宇宙空間を自力で航行し、お客様のペイロードを月の周回や月面まで運びます。月に着陸後は、ランダーと、ランダーに搭載された、ローバーと呼ばれる月面探査車によって月面データを取得し、地球で受信するまでを一つのミッションとしています。

主要サービス一覧

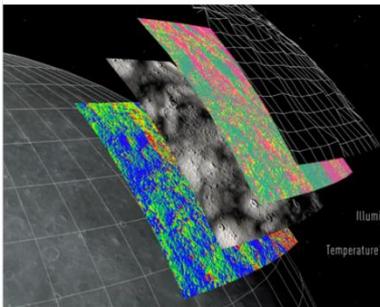
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

**ペイロード サービス**



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

**データ サービス**



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画(2024年3月期Q3において、売上は未計上)

**パートナーシップ サービス**



ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

袴田：私たちはペイロードを月面に輸送するインフラを活用して、大きく3つのサービスを、顧客に提供していきます。1つ目がお客様の荷物であるペイロードを月へ輸送するペイロードサービスです。こちらは、月面に輸送する荷物1キロにつき150万USドルを標準単価として、顧客から料金を受け取ります。2つ目はデータサービスです。当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得することができ、その対価となる料金を支払います。将来的には、当社は年に複数回の高頻度な月のミッションを実施する計画ですが、取得されたデータを蓄積したデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画です。3つ目がパートナーシップサービスです。こちらは当社がGoogle Lunar XPRIZEに参加していた頃から取り組んでおります、最も歴史あるビジネスです。ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティング支援や技術面や事業開発面での協業を行う対価としてスポンサー料を受け取ります。

当社は既にパートナーシップサービスおよびペイロードサービスからの売上計上をしておりますが、今後は月のミッションを通じて、ペイロードサービスからの売上を加速させる他、データサービスの売上を拡大していく予定です。



当社が公表しているミッションスケジュール<sup>(1)</sup>

2022	ispace	M1
2023		
2024	ispace	M2
2025		
2026	ispace	M3
2027	ispace	M6

ispace | 9

袴田：既にご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、2022年12月11日、当社は営利企業として世界初のランダーの打上げを成功させ、2023年4月26日には月面着陸を試みております。私たちはグローバルでもこの産業を牽引する、リーディング・ポジションに間違いなくいると自負しております。



袴田：2022年12月11日の打上げ後、当社のランダーは約4か月をかけて月周回軌道に達し、その後約1か月間の航行を経て、日本時間の2023年4月26日に月面着陸に臨みました。スライドに示す通り、我々はミッションを、計10個のサクセス・マイルストーンに分解して定義しており、その内Successの8となる月周回軌道での軌道制御マヌーバの完了までを達成しました。ミッション1は、当社が挑んだ初めての技術検証としてのミッションでしたが、月面着陸こそ達成することはできなかったものの、Successの8までを達成する過程で、当社ランダーの構造や推進システム、電子システムなどのハードウェアについては問題なく実証されたことが確認されており、大きな成功を収めることができたと考えています。



袴田：Success 9である月面着陸につきましても、未達ではあったものの、民間企業としては初めて、機体を垂直態勢にして、最終降下フェーズまで到達させることができました。最終的に月面着陸が未達となった要因としては、ハードウェア上の問題ではなく、当社のランダーのソフトウェアにおいて、高度の認識に問題があったことが特定されており、すでにMission 2では改善策が取られています。この様に、Mission 1での経験をMission 2以降に遅滞なく反映させることで、技術成熟化のサイクルを迅速に回す一例と言えます。以上が、当社の事業概要となります。

## 2024年3月期Q3 事業ハイライト

袴田：続いて、2024年3月期Q3の事業ハイライトについてご報告いたします。

事業環境	JAXAのSLIMが世界初となる月面への「ピンポイント着陸」に成功（2024年1月）。米国民間企業2社も相次いで月面着陸ミッションを実施済/予定で、月面産業への注目が高まる
Mission 2	ミッション2の打上げを最速2024年冬と発表（2023年11月）。日本法人におけるRESILIENCE Landerの組立・統合・試験(AIT)及び欧州法人での自社開発ローバー（月面探査車）の開発が順調に進捗中
Mission 3	APEX 1.0 Landerの中間設計審査(IDR)が完了（2023年12月）。2026年の打上げ予定(ミッション3)に向けて、米国法人での開発が順調に進捗中
Mission 6	SBIRによる補助金120億円の交付決定通知書を受領（2023年12月）。APEX 1.0 Landerに続く Series 3 Lander（仮称）の新規開発を日本法人で開始し、2027年打上げ(ミッション6)を目指す
営業進捗	新たに2社と3件の覚書を締結し、将来的なシスルナ経済圏の構築やグローバル顧客の拡大を目指す。また、新たな売上契約獲得に向けて営業活動を加速

**袴田**：こちらが、Q3期間中の事業ハイライトのサマリーです。

まず当社を取り巻く事業環境においては、今年1月にJAXA SLIMが世界初となる月面への「ピンポイント着陸」に成功しました。更に、米国民間企業の2社が相次いで月面着陸ミッションを実施・実施予定であり、月面産業の構築へ向けた流れが一気に本格化をしております。

当社も負けてはおりません。この月面産業をしっかりと牽引するために、高頻度ミッションに向けた第二の矢、第三の矢を着実に準備しております。目下、開発が進んでいる当社のミッション2、3、6という3つのミッションについて、前回ご発表時からの進捗をご説明いたします。また、足許では新たに2つの民間企業との覚書を締結し、さらに新規顧客との契約化に向けた動きも加速させており、それら営業進捗についても、次のスライド以降でそれぞれ詳しくご説明させていただきます。

## 事業環境

JAXAのSLIMが世界初の月面「ピンポイント着陸」に成功。米国民間企業2社も相次いで月面着陸ミッションを実施/実施予定

### JAXAによるSLIMの月面着陸の成功



© JAXA/タカトミー/ソニーグループ(株)/同志社大学  
出典: JAXA/タカトミー/ソニーグループ(株)/同志社大学

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、2024/1/20に小型月着陸実証機(SLIM)が当初の目標着地点から55m程度の位置に降り立ち、「ピンポイント着陸」の技術実証に成功したと発表<sup>(1)</sup>

### Astrobotic社の打上げ

Astrobotic社(米国)は米国時間2024/1/8にNASAのCLPSプログラムに使用予定である、同社が開発する月着陸船「Peregrine」の打上げに成功。同月9日に推進剤の漏洩により月面着陸には至らなかったと発表<sup>(2)</sup>

### Intuitive Machines社の打上げ

Intuitive Machines社(米国)はNASAのCLPSプログラムに使用予定である、同社開発の「Nova-C」ランダーを米国時間で最速2024/2/14に打上げ予定と発表<sup>(3)</sup>

(1) [https://www.jaxa.jp/press/2024/01/20240125-1\\_1.html](https://www.jaxa.jp/press/2024/01/20240125-1_1.html)

(2) <https://www.astrobotic.com/update-7-for-peregrine-mission-one/>

(3) <https://www.intuitivemachines.com/post/intuitive-machines-lunar-lander-encapsulated-and-scheduled-for-launch>

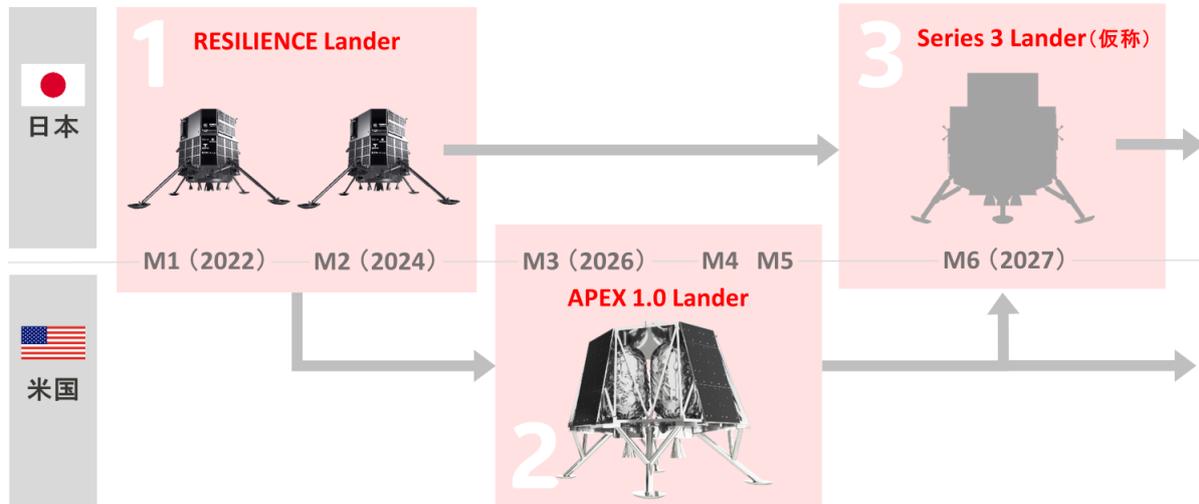
**袴田:** 多くの方が既に各種報道でご存知の通りかと思いますが、1月20日に、JAXAの小型月着陸実証機「SLIM」が目標地点からわずかに約55m離れた「ピンポイント着陸」に成功しました。世界初のピンポイント着陸成功は、日本国、日本人に感動と自信を与えてくれました。この技術が実現したことにより、今後の月ミッションの可能性が大きく飛躍し、今後の産業の発展に寄与するものと思います。

更に、米国民間企業においても相次いで月面着陸ミッションが実施されつつあります。Astrobotic社は、今年1月に、NASAのCLPSプログラムに使用予定である月着陸船「Peregrine」の打上げに成功したものの、その後、推進剤の漏洩により惜しくも月面着陸には至らなかったことが発表されました。Intuitive Machines社は、米国時間の2月14日に、同社開発の「Nova-C」ランダーを打上げ予定と発表しています。

当社にとってのいわゆる「競合企業」ではありますが、当社と共に、民間企業によって月面産業の構築を後押しする、重要な流れと考えております。

当社の今後のミッション計画

現在開発が進捗しているミッション2・3に加えて、SBIR制度を活用したミッション6を2027年を目途に打ち上げ予定。日・米で並行して商業的ランダーの開発を進める



※ 上図はあくまでイメージです  
 ※ 上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性がございます

袴田：月面産業への注目の高まりを感じる中、当社では、日米で並行してランダー開発を進めております。

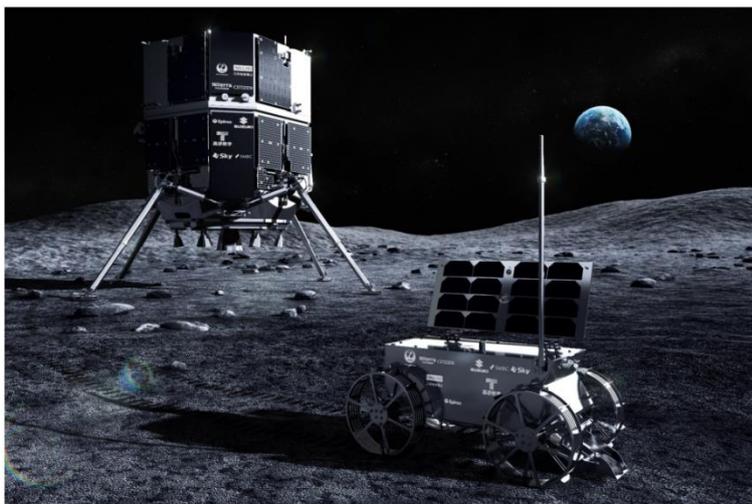
上段に示しております通り、日本では、ミッション2で使用するRESILIENCE Lander、及びミッション6で使用する予定の、SBIR制度を活用した仮称Series 3 Landerの開発を進めております。他方で、米国法人では、ミッション3で使用するAPEX 1.0 Landerの開発に取り組んでおります。

M2の進捗

ミッション2の打上げを最速2024年冬と発表(2023年11月)。日本法人におけるRESILIENCE Landerの組立・統合・試験(AIT)及び欧州法人での自社開発ローバー(月面探査車)の開発が順調に進捗中

# Mission 2

## 2024冬



上図：ミッション2において、月面着陸しミッションを遂行するランダーとローバーのイメージ

### ミッション2の概要

- 最速2024年冬(10-12月)打上げ予定
- 月面着陸だけでなく、ローバーによる月面探査及び月面データサービスの提供を目指す
- 顧客との確定済みM2ペイロードはすべて民間企業若しくは大学機関(契約総額:約16百万米ドル)
  - 高砂熱学工業株式会社(日本)
  - 国立中央大学(台湾)
  - 株式会社ユグレナ(日本)
  - 株式会社バンダイナムコ研究所(日本)
  - スウェーデン企業

袴田：それでは、それぞれのミッションの進捗についてご報告いたします。

まずミッション2についてです。これまで「2024年の打上げ」としていたミッション2ですが、昨年11月に行ったメディア向け発表会にて、「最速2024年冬」すなわち今年の10月から12月の間での打上げ予定を公表いたしました。ミッション2では、月面輸送サービスだけでなく、欧州法人での自社開発ローバーによる月面探査及び月面データサービスの提供を目指します。既に確定済みのペイロードは、国内外を含む4社の民間企業と1つの大学機関との契約であり、その契約総額は約16百万米ドルです。

M2の進捗

旧Series 1 Landerを新たにRESILIENCE (再起・復活・回復) Landerと命名。  
新たなHAKUTO-Rプログラム協賛企業も加わり、最速2024年冬の打上げ及びミッション遂行を目指す

Mission2  
2024冬

<p>ランダー名「RESILIENCE」に込められた想い</p>  <ul style="list-style-type: none"><li>● ミッション2で使用されるランダーモデルを、「再起」「復活」「回復」を意味する「RESILIENCE(レジリエンス)」と命名</li><li>● ミッション1での失敗を有効活用して、迅速かつしなやかに再起するという、“Never Quit the Lunar Quest”の精神を名称に込めた</li></ul>	<p>新たなHAKUTO-Rプログラム協賛企業</p> <p>コーポレートパートナー</p>  <p>Epiroc AB社 サポーターティングカンパニー</p>  <p>栗田工業株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 新たに、探掘の装備設計・開発と製造を行うスウェーデンのEpiroc AB社及び、日本の栗田工業株式会社がミッション2のHAKUTO-Rプログラムの協賛企業として参画</li><li>● HAKUTO-Rを支える企業は、コーポレートパートナー9社、メディアパートナー3社、サポーターティングカンパニー8社へ</li></ul>
--	--

袴田：ミッション2で使用するランダーは、これまでSeries 1 Landerと呼んでおりましたが、今回、RESILIENCE Landerと正式に命名しました。RESILIENCEとは日本語で「再起」や「復活」、「回復」等の意味であり、当社がミッション1での月面着陸ができなかったことを有効に活用し、迅速かつしなやかに再起するという、“Never Quit the Lunar Quest”の精神を込めております。更に、本Q3期間において、新たにスウェーデンに本社を置くEpiroc AB社がHAKUTO-Rプログラムのコーポレートパートナーに、栗田工業株式会社様がHAKUTO-Rプログラムのサポーターティングカンパニーとして参画いただくことになりました。これをもって、同プログラムではコーポレートパートナー9社、メディアパートナー3社、サポーターティングカンパニー8社の契約状況となり、多くの企業様に支えられ、最速で本年冬の打上げ及びミッション遂行を目指しています。

## M2の進捗

当社欧州法人が開発するマイクロローバーにEpiroc AB社のスコップを搭載予定。  
月のレゴリスを採取しNASAへ販売する月資源商取引プログラムを実施予定

# Mission 2

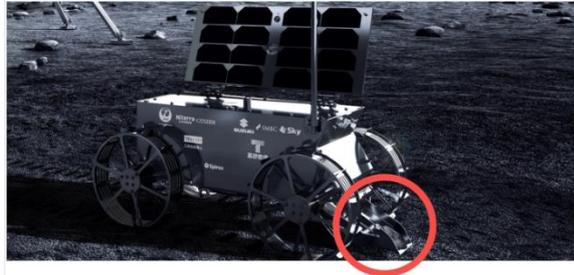
## 2024冬

ispace Europeが開発するマイクロローバー(デザインイメージ)



- 高さ26 cm、幅31.5 cm、全長54 cm、重さ約5 kg
- 軽量かつ振動に耐える頑丈性を実現するために、躯体にはCFRP（炭素繊維複合材料）を採用
- 月の特殊なレゴリス環境の上でも安定走行ができるように、車輪の形状に工夫

Epiroc AB社のスコップを搭載し、月のレゴリスを採取・撮影予定



- マイクロローバーにはEpiroc AB社が開発するスコップが搭載(上図赤枠参照)され、月のレゴリスを採取する計画
- 採取したレゴリスの所有権をNASAへ譲渡する月資源商取引プログラムを実施予定
- マイクロローバーにはHDカメラも搭載され、採取物等の撮影を予定

**袴田：**ミッション2では、当社の欧州法人が開発するマイクロローバーも搭載予定です。当マイクロローバーは、軽量でありつつも、ロケットの打上げ等の振動に耐え得る耐久性を実現可能なCFRP（炭素繊維複合材料）を躯体に採用しております。また、月面着陸後、レゴリス（月の砂）で覆われた凹凸のある月面環境でも安定走行できるよう、車輪の形状に工夫が施されています。

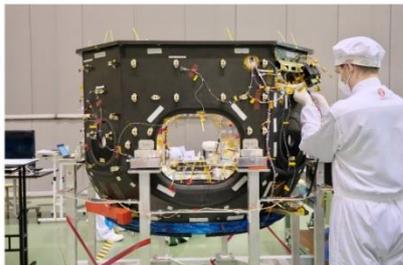
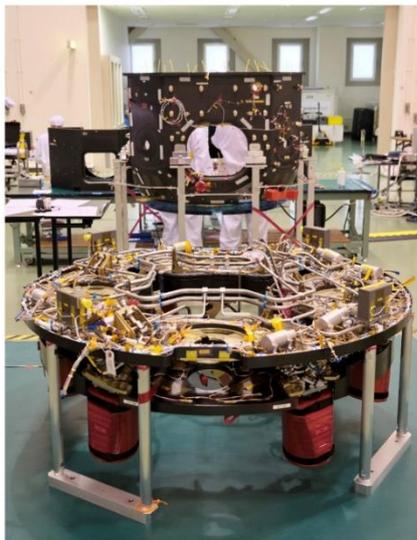
更に、右図に赤枠で記しておりますが、当マイクロローバーにはHAKUTO-Rプログラムのコーポレートパートナーの1社であるEpiroc社のスコップが搭載され、月のレゴリスを採取する計画です。スコップにより採取したレゴリスはNASAへ所有権を譲渡し、NASAとの月資源商取引プログラムを実施する予定です。加えて、当マイクロローバーには、HDカメラも搭載されるため、採取する際の撮影も行う予定です。

M2の進捗

AIT<sup>(1)</sup>の様子: 筑波のJAXA施設にて、試験に向けたランダーの組み立てが順調に進行中

## Mission 2

### 2024冬



- ランダーは、ミッション1同様のRESILIENCE Landerを開発し組み立て中
- ミッション1で得た経験・知見を活かし、ミッション精度を一層向上させることを目指す
- 例: ソフトウェアの改良/着陸シミュレーション範囲の拡大/着陸系センサーのフィールド試験の追加実施等
- RESILIENCE Landerの組み立ては2024年春を目途に完了予定

左図: ランダーに搭載される推進システムの写真  
右図(上): ランダーにタンクを設置している様子  
右図(下): ランダーのモノコックを組み立てている様子

(1) AIT (Assembly, Integration & Test): 組立・統合・試験

Expand our planet. Expand our future.

copyright©ispace,inc. 2024

ispace | 19

袴田: こちらが実際に筑波のJAXA施設で行われている、ランダーのAIT (組立・統合・試験)の様子です。ミッション2で使用するRESILIENCE Landerはミッション1と同モデルとなりますが、前回の挑戦で得た経験・知見を活かし、ソフトウェアの改良や着陸シミュレーション範囲の拡大、着陸系センサーのフィールド試験の追加実施等を行い、ミッション確度を一層向上させることを目指しております。

先ほど写真でもお示ししたAITの様子ですが、どのように行われているか、より具体的なイメージを持っていただきやすいよう、今回は動画もご用意しております。

(当AITの動画は、当社IRサイトにて2024年2月14日に公開の「株式会社ispace 2024年3月期Q3 決算説明会 録画(日本語)」の動画内(13分31秒~)でご覧いただけます。)

このようにRESILIENCE Landerの組み立ては順調に進捗しており、今年春を目途に組み立て完了を予定しております。

### M3の進捗

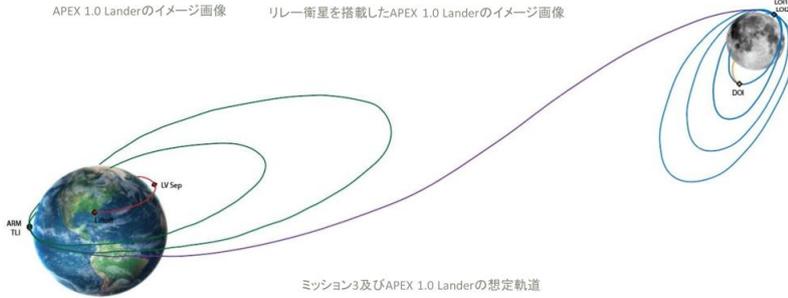
APEX 1.0 Landerの中間設計審査(IDR<sup>(1)</sup>)が完了(2023年12月)。開発の重要マイルストーンであるCDRの完了と2026年の打上げ予定に向けて、順調に進捗中



APEX 1.0 Landerのイメージ画像



リレー衛星を搭載したAPEX 1.0 Landerのイメージ画像



ミッション3及びAPEX 1.0 Landerの想定軌道

(1) Interim design review (IDR): 中間設計審査

(2) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査。仕機構に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(3) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した熱環境評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会で、当社の開発における重要マイルストーン

## Mission 3 2026

- 当社米国法人のispace technologies U.S.において、ミッション3に向けて開発中のAPEX 1.0 LanderのIDR<sup>(1)</sup>が完了
- IDR:PDR<sup>(2)</sup>とCDR<sup>(3)</sup>の間に実施され(P.31参照)、CDRに向けたランダー設計の成熟度向上を目的に行われる



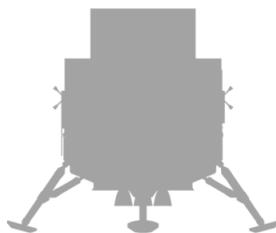
- ミッション3の顧客であるNASA及び、NASAとの契約主体であるDraper社も同席の上、レビューを実施

袴田：続いて、当社米国法人でランダー開発中のミッション3についてです。ミッション3で使用するAPEX 1.0 Landerは、昨年12月にIDRと呼ばれる「中間設計審査」が完了しました。このあと説明の当社KPIのスライドもご参照頂ければと思いますが、このIDRは、当社が開発の重要マイルストーンとして定めているPDR「基本設計審査」とCDR「詳細設計審査」の間に行われる審査で、今後のCDRに向け、ランダー設計の成熟度を向上させることを目的に実施されます。当IDRでは、ミッション3の顧客であるNASA、そしてNASAとの主契約者であるDraper社も同席する中、審査を行いました。両社からは非常に良好なフィードバックを頂くことができたと言報告を受けております。

### M6の進捗

SBIRによる補助金120億円の交付決定通知書を受領(2023年12月)。APEX 1.0 Landerに続くSeries 3 Lander(仮称)の新規開発を日本法人で開始し、2027年打上げ予定<sup>(2)</sup>(ミッション6)を目指す

## Mission 6 2027



ミッション6で使用されるSeries 3 Lander(仮称)のデザインイメージ

- 2023年10月: SBIR制度の公募テーマ「月面ランダーの開発・運用実証」において、補助上限120億円の補助対象事業として採択
- 2023年12月: 交付決定通知書を受領し、補助金120億円の交付が正式に決定
- 当該決定を受け、ミッション6として2027年<sup>(2)</sup>の打上げを目指したSeries 3 Lander(仮称)の開発が日本法人において本格的に開始

補助金 120 億円

(1) SBIR (Small Business Innovation Research) 制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度(<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/about/develop.html>)

(2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

袴田：ミッション6については、Q2時点でSBIR制度の補助対象事業として「採択」されたことを発表させていただいておりましたが、この度、昨年12月に、予算内で最大金額とされていた補助金120億円の交付決定通知書を正式に受領いたしました。この正式な交付決定を受けて、今後はミッション6として2027年の打上げを目指し、Series 3 Landerの開発を日本で本格的に開始しております。進行中の各ミッションの状況に関するご説明は以上でございます。

新たなグローバル顧客の開拓

米国及びタイ王国の民間企業とそれぞれ覚書を締結し、将来的なシスルナ経済圏<sup>(1)</sup>の構築やグローバル顧客の拡大を加速させる

Orbit Fab社(米国)と宇宙空間での燃料補給に関する覚書を締結



**Orbit Fab**

- 持続可能なシスルナ経済圏の確立に向け、その大きな1歩として、宇宙機の燃料補給システムを開発するOrbit Fab社と将来ミッションに向け、宇宙空間での燃料補給に関して協力する覚書を締結
- 将来的には、当社のランダーにOrbit Fab社が燃料を補給し、長期ミッションの実現やペイロード輸送の効率化を目指す

mu Space社(タイ王国)と今後のミッションに向けた2つの覚書を締結



**mu Space**

- 大手航空宇宙メーカーであるmu Space社のペイロード(小型衛星最大100kg等)を今後のミッションで輸送するためのPSA<sup>(2)</sup>締結に向けた覚書を締結
- 更に、戦略的協力に関する覚書も締結し、月周回に衛星を輸送したい事業者に対して、当社が月周回への輸送サービスを、mu Space社が衛星部品を提供することを通じて、東南アジア地域での更なる顧客開拓を目指す

(1) シスルナ(cislunar)は、地球と月の間を指し、当社では2040年を目途に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー経済圏を創出する」ことをビジョンに掲げている

(2) Payload Service Agreement (PSA): ペイロードサービス契約書

袴田：続いて、営業進捗についてです。Q2発表時からの進捗としては、将来的なシスルナ経済圏の構築やグローバル顧客の拡大を加速させることを目指し、米国およびタイの民間企業とそれぞれ新たな覚書を交わしました。

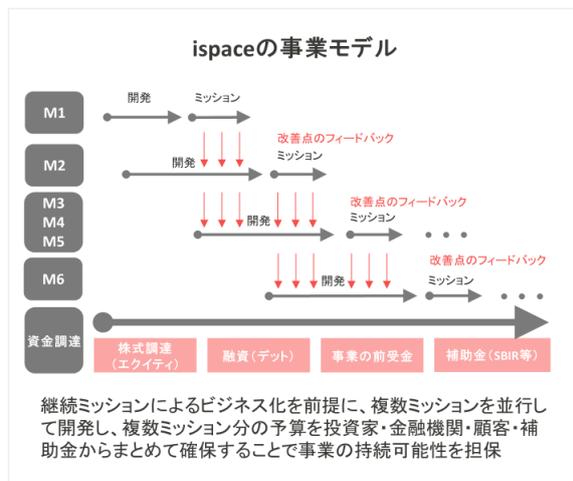
1つ目は、宇宙機への燃料補給システムの開発とサービスを展開する、米国のOrbit Fab社と、宇宙空間での燃料補給に関して協力する覚書を締結いたしました。本覚書の締結を通じ、両社は、月の水や氷、レゴリスや鉱物資源等の宇宙資源を利用した、燃料補給の新たな手法を開発することを目指します。さらに将来的には、当社のランダーにOrbit Fab社が燃料を補給することで、長期ミッションの実現やペイロード輸送の効率化を目指してまいります。

タイの大手航空宇宙メーカーであるmu Space社とは、同社による最大100kgの小型衛星等をペイロードとして今後のミッションで輸送するための契約締結に向けた覚書、加えて、戦略的協力に関する覚書の2つをそれぞれ締結しました。月周回に衛星を輸送したい事業者に対して、当社が月周回への輸送サービスを、mu Space社が衛星部品を提供することを通じて、東南アジア地域での更なる顧客開拓を目指してまいります。

この様なグローバルな民間企業2社との覚書の締結に加え、足許では、ペイロードサービス契約の締結に向けた動きも加速させております。こちらも締結が完了次第、今後ご報告を申し上げます。

持続可能なビジネスモデル

複数ミッションを並行開発するには強固な財務基盤が必要。今般、三井住友信託銀行・朝日信用金庫から追加で計25億円の調達を実施、IPOも含む今期累計調達額は約140億円へ



**新たな資金調達**

三井住友信託銀行  
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

朝日信用金庫

**計 +25 億円**

2024年1月に三井住友信託銀行株式会社と20億円、  
2024年2月に朝日信用金庫と5億円の新規融資契約を締結<sup>(1)</sup>

(1) 2023年12月末時点において三井住友信託銀行及び朝日信用金庫からの追加借入計25億円は未計上

**袴田**：足許で3つのミッションを同時並行で進めるには、それらの開発予算の獲得と、強固な財務基盤の維持が不可欠です。具体的には、株式及び融資での調達、ビジネスを通じた売上金、SBIRのような補助金といった多様な資金調達を通じて、継続的なミッションによる事業の継続性を担保して参ります。

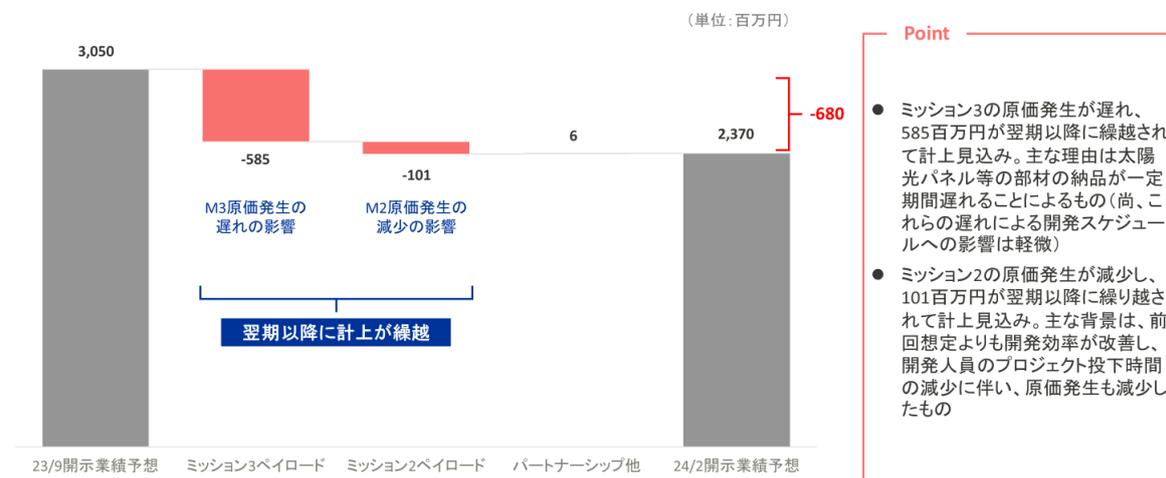
今般、三井住友信託銀行から20億円、朝日信用金庫から5億円と、新たに金融機関と計25億円の融資契約を締結いたしました。これにより、昨年4月のIPOやこれまでの新規借入による調達も含むと今期累計の調達額は約140億円となりました。

以上が、2024年3月期Q3の事業ハイライトとなります。続いて、2024年3月期Q3の財務ハイライトについて、CF0の野崎よりご報告いたします。

# 2024年3月期Q3 財務ハイライト・KPI

## 売上高見込みの減少要因分析

第4四半期の売上が減少する見込みから、本年度通期売上予想を修正。今期計上予定の総売上高は約6.8億円減少するものの、翌期以降に繰越され（原価回収基準による影響）、ミッションの総契約金額自体は不変



**野崎**：取締役CF0の野崎でございます。続いて、2024年3月期Q3の財務ハイライトについてご説明させていただきます。

まず、Q3実績のご説明の前に、本日（2024年2月13日）開示しております、業績予想の修正に関してご説明させていただきます。

本日（2024年2月13日）の開示の通り、今期計上予定の売上高予想を、約30.5億円から6.8億円程減少した、約23.7億円へと修正致しました。この修正の背景ですが、主にミッション3及びミッション2のペイロードサービス契約から今期計上する見込みだった売上高が、翌期以降へと繰越されることにより変動したものです。ご留意頂きたい点は、ミッションの総契約金額に何らマイナスの変化等は生じておらず、あくまで当社が採用する原価回収基準という会計処理によって起きた変動だということです。この点は、昨年9月に通期業績予想を修正させて頂いた時と同様の理由であり、少し複雑ですので、それぞれ詳しく背景をご説明させていただきます。

約6.8億円の減少の要因の大半、約5.8億円が、ミッション3の開発における原価発生の遅れの影響です。これは主に、APEX1.0 Landerで使用する予定の、太陽光パネルの納品に数か月の遅れが生じたためであり、原価の発生が遅れ、同額分だけ、原価回収基準を通じて認識される売上高も翌期以降へ計上繰越されたことによるものです。なお、この納品の遅れがミッション3の開発スケジュール自体に与える影響は軽微と考えております。

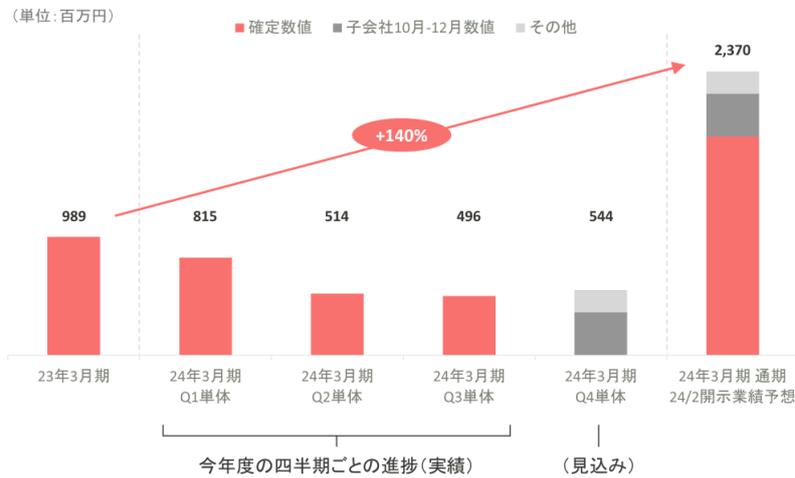
また、ミッション2の開発においても、約1億円の原価の減少が生じる見込みです。この背景には、ミッション1と比べてミッション2の開発の効率化が想定以上に進んだ結果、ミッション2の開発人員のプロジェクト投下時間が、当初の見積と比べて減少したことによるものです。今期中に計上できる原価が減少し、同額分だけ原価回収基準を通じて認識される売上高も、翌期以降へ計上繰越されます。

ミッション3、ミッション2いずれの売上減とも、あくまで計上時期の翌期以降への繰越しであり、総契約金額自体の減少など、事業上のネガティブな変更は一切ございません。ミッション2の影響

などはむしろ開発効率の向上という、事業上ポジティブな側面もございます。これらの点につき、ご留意頂ければと存じます。

四半期毎の売上

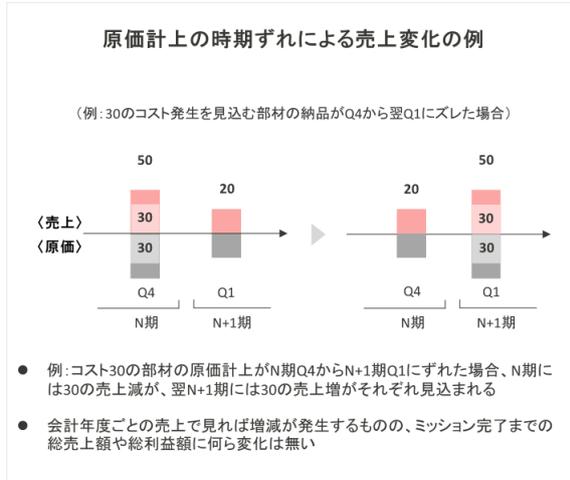
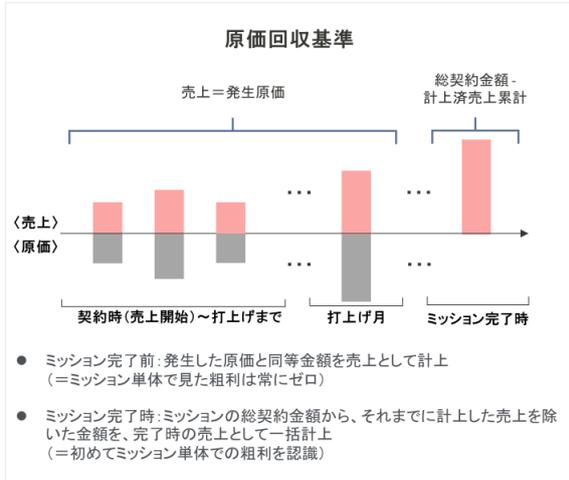
24年3月期第4四半期の売上の約7割は、子会社の10月-12月の決算数値(完了済)を当社の連結会計に取り込む予定であるため、修正後の本年度通期売上予想の数値は相応に確度が高い見込み



- Point**
- 当社の連結会計では、子会社数値は前四半期の数値を取り込む。  
(例) 第3四半期の連結会計は本社の10-12月の数値と、子会社の7-9月の数値を取り込み決算処理を行う
  - 当第4四半期の売上の約7割が、既に完了した子会社10-12月の数値の取り込みによるもの
  - 本年度の売上予想は昨年度対比で+140%を見込む
  - (但し今後の会計決算処理によって、多少取り込む数値は変動する可能性)

**野崎:** こちらは、四半期ごとの売上高の推移を表したものでございます。中央の赤色のチャートが四半期毎の売上実績であるのに対し、グレーのチャートが、今期Q4単体で計上見込みの額となります。中でも濃いグレーの箇所は、既に完了した海外法人の10月から12月の実績が、3か月の期ずれと共に、当社のQ4の連結会計に取り込まれる予定のものを指しており、これがQ4単体での売上見込みの約70%を占める見込みです。このため、修正後予想における約23.7億円の今期売上見通しは、相応に達成確度が高いものと想定しております。なお、この見通しは、昨年度の売上対比で約+140%の大きな成長となる見込みです。

原価回収基準の適用により、当社の売上計上は発生原価に連動。会計年度毎の売上変動は必ずしも営業進捗を反映していない



**野崎:** 今回の予想修正は、当社が用いる原価回収基準に沿って売上を認識していることが大きく関わっておりますが、この原価回収基準とは何かを、改めて少しご説明いたします。

左側でお示ししている通り、原価回収基準では、ミッション完了前までの期間は、月ごとに、発生した原価と同額分だけ売上を立てるため、粗利ゼロの状態が続きます。そして、ミッション完了時に、ミッションの総契約金額から、それまでに計上した売上を除いた残りの金額を売上として一括計上し、はじめてミッション単体での粗利を認識します。

そのため、右側でお示ししている通り、今回の様に原価計上の時期がずれ、かつ会計年度をまたぐことになった場合、当期中に計上できる原価・売上高は共に減少し、翌期以降に計上が繰り越されます。そのため、会計年度で区切ると売上の減少が発生するものの、これは必ずしもネガティブな営業進捗を反映したものではなく、実態としては、ミッション完了までの総売上額及び総利益額に何も変化はない状況ということになります。

2024年3月期 通期業績予想の修正

一部のミッション3のランダー部材に納品遅れが発生したことで、原価発生とそれに伴う売上計上も翌期以降に繰越される見込み。但し、ミッション3の開発スケジュールに与える影響は軽微であり、ミッション3の総契約金額自体も不変

(単位:百万円)	2024年3月期	2024年3月期		
	修正予想	前回予想	増減率	増減
売上高 <sup>(1)</sup>	2,370	3,050	△22.3%	△680
売上総利益	1,023	1,114	△8.2%	△91
売上総利益率	43.2%	36.5%	-	+6.7pp
販売管理費	6,929	8,296	△16.5%	△1,367
営業損益	△5,906	△7,182	-	+1,276
経常損益	△7,144	△8,297	-	+1,153
当期純損益	△3,348	△4,504	-	+1,156

Point

- 売上: △680百万円  
前頁の通り主にミッション3ペイロードの売上計上時期の後ろ倒しによるもの
- 販売管理費: △1,367百万円  
主にミッション2に関する長納期品の計上タイミングの後ろ倒しによるもの

(1) 当社は現在、ミッション3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

野崎：改めまして、こちらが修正後の通期業績予想のまとめとなります。修正後で、売上高2,370百万円、営業損失5,906百万円、経常損失7,144百万円、当期純損失3,348百万円を見込んでおり、前回予想対比で減収増益の予想となります。繰り返しとなりますが、売上高の下方修正ではありませんが、修正の背景は前述の通り、会計処理の関係から売上の計上時期が翌期以降に繰延されたものであり、ミッションの総契約金額に変化はなく、本質的な当社の事業進捗見通しへの影響も特段ない点は、改めて強調させて頂ければと存じます。

損益計算書

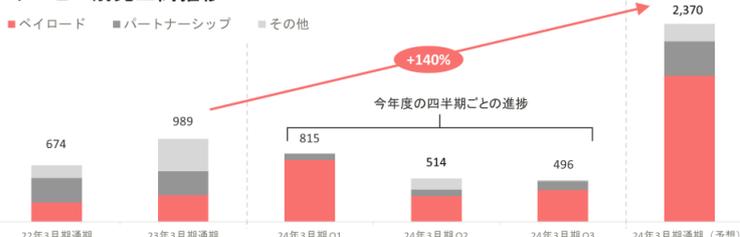
計画対比での変動はあるものの、引き続き堅調な売上成長をミッション3の売上計上が牽引

(単位:百万円)	2024年3月期	2024年3月期
	Q3累計	Q3単体
	実績	
売上高 <sup>(1)</sup>	1,826	496
売上総利益	804	118
売上総利益率	44.1%	23.9%
販売管理費	4,553	1,826
内 研究開発費	2,697	1,060
内 給料及び手当	727	296
内 その他	1,128	469
営業損益	△3,748	△1,707
経常損益	△4,590	△2,332
当期純損益	△836	△2,374

Point

- Q2-Q3はミッション3の売上を取り込み順調に進捗(ミッション1完了に伴う一時的な売上増をQ1に計上)
- APEX1.0ランダーの一部部材の支出・納品の後ろ倒しに伴い発生原価が減少し、Q4で計上する予定の売上高が当初計画比で減少
- 四半期単位での売上については、開発費用の発生状況により、増減が発生し得る(但し総契約金額に変わりはない)

サービス別売上高推移



(1) 当社は現在、ミッション3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される仕組み

野崎：次に、Q3実績のご説明に移らせていただきます。

先にご説明の通り計画対比では変動あるものの、資料下段の売上高推移のグラフの通り、今期Q2に続き、Q3においてもミッション3の売上を着実に取り込んだ結果、Q1からQ3の累計売上高は1,826百万円となり、引き続き前期比で堅調に売上成長しております。なおQ3の累計営業損失は3,748百万円、当期純損失は836百万円となりました。

貸借対照表

追加の借入により手許流動性及び財務健全性を維持、他方で順調な事業進捗から前渡金や前受金が増加

(単位:百万円)	2024年3月期	前期末	
	Q3	(2023年3月)	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	13,450	5,730	234.7%
内 現金及び預金	9,676	3,381	286.1%
内 短期前渡金	3,158	1,745	180.9%
固定資産合計	4,828	1,461	330.3%
内 有形固定資産	2,126	141	1500.2%
内 長期前渡金	2,465	1,148	214.7%
総資産合計	18,278	7,192	254.6%
流動負債合計	7,736	4,123	188.5%
内 前受金	3,618	2,382	151.9%
固定負債合計	6,866	5,416	126.8%
内 長期借入金	6,570	5,395	121.8%
純資産合計	3,675	△2,347	-
(有利子負債)	10,020	6,778	147.8%

Point

資産:

- 現預金が前期末対比で+約6,294百万円※
- 短期/長期前渡金が前期末対比で+約2,730百万円
  - ・ 主に打ち上げ費用の一部支払いに伴うもの
- 固定資産が前期末対比で+約3,366百万円
  - ・ 主に納品予定の衛星の支払い分を建設仮勘定として計上したことにより有形固定資産が前期末対比で約+1,984百万円

負債:

- 前受金が前期末対比で+約1,236百万円
  - ・ 主にNASA CLPSに伴うDraper社からの入金に伴うもの
- 有利子負債が前期末対比で+約3,242百万円
  - ・ Q2実績: +1,242百万円
  - ・ 追加借入: +2,000百万円

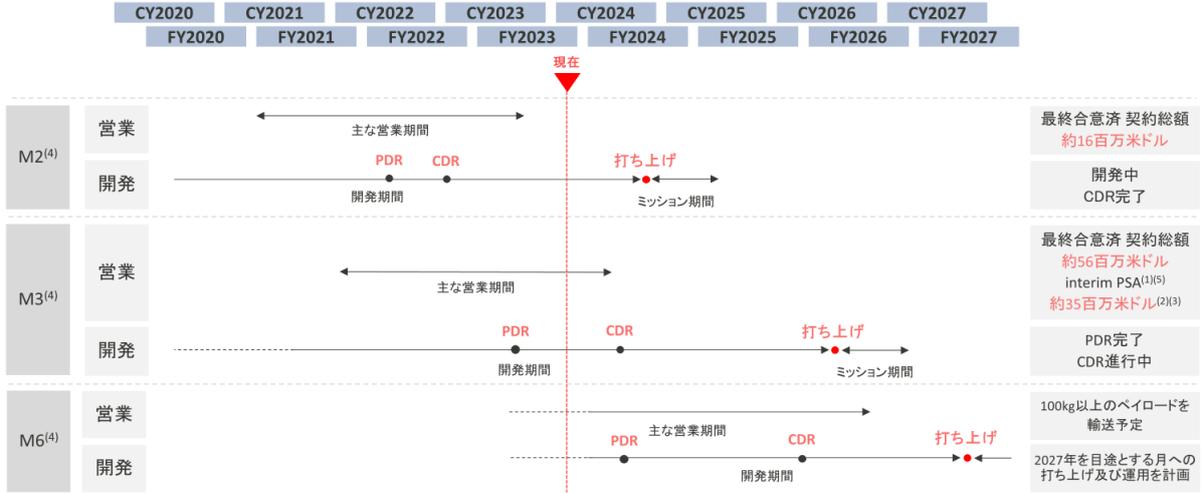
※ 2023年12月末時点において三井住友信託銀行及び朝日信用金庫からの追加借入計2,500百万円は未計上

野崎：続いて、貸借対照表です。

資産サイドでは、昨年の金融機関からの借入もあり、現預金が前期末対比で6,294百万円増加し、流動資産は13,450百万円となりました。なお事業ハイライトでもご報告させていただいた追加25億円の借入金は、2024年に入ってからの実行であり、これに上乘せされるものとなります。固定資産においては、建設仮勘定として、主に長納期品であるミッション3用の衛星部品の支払い分を計上したことにより、有形固定資産が前期末対比で1,984百万円増加し、また長期前渡金が前期末対比で1,317百万円増加し、当該四半期末で約4,828百万円となっております。他方で、負債サイドでは、主にNASA CLPSタスクオーダーCP12に伴うDraper社からの入金など、順調な事業進捗から前受金が増加しております。

当社KPI

ミッション3ランダー開発のCDRは来年度に完了予定。ミッション3以降の営業面では、引き続きinterim PSA<sup>(1)</sup>の最終合意化及び政府・民間の両面から新規PSAの獲得を目指す



(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約: 最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文章 (5) interim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

(2) 2024/2/13時点  
(3) ミッション4以降となり得る金額を含む  
(4) M2以降は現在の想定スケジュール

**野崎:** 続いて、継続的にご説明させていただいております、当社のKPIについてです。四半期ごとの開示は、我々の足元の状況を知っていただく上で意味があると考えておりますが、宇宙開発事業という環境、特有の性質もあり、我々としては中長期の目標に対しての進捗の説明をより丁寧に行い、また投資家の皆様にも着目頂きたいと考えております。まずミッション2については、最速2024年冬の打上げに向け、先にご報告の通り、ランダーの組み立てが順調に進んでおります。ミッション3ですが、これも先にご報告の通り、PDRとCDRの間に位置するIDR（中間設計審査）が行われ、来年度予定のCDRに向けランダーの開発が順調に進んでおります。営業面では、ミッション3のinterim PSAの締結先を追加し約35百万米ドルと前四半期対比で増加させており、引き続き、このinterim PSAの最終契約化を目指してまいります。ミッション6は、2027年を目途に打上げを予定しており、SBIRの交付決定を受け、PDRに向けたSeries 3 Lander（仮称）の開発が本格的にスタートしています。これを受け、ミッション6の現時点で想定される開発マイルストーンとして、2024年のPDR及び2026年のCDRをこの度開示いたしました。





袴田：最後に、こちらの写真は、昨年11月に行われた、メディア向けミッション2の報告会での写真です。報告会では、当社欧州法人の代表も来日参加し、右側に見えます、RESILIENCE Lander、そして中央にある、欧州法人で開発中のマイクロローバーを公開しました。同報告会の中でミッションの打上時期を具体的に最速2024年の「冬」と発表し、実演用のマイクロローバーの走行デモンストレーションも行いました。いよいよ近づく我々の2回目の挑戦に向け、Never Quit the Lunar Quest、この精神の下、当社は歩み続けます。引き続き、温かいご支援の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

ご説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

(以上)

## 免責事項

本資料で提供される内容の信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。尚、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。